

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ゴトー

コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 行宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 土橋 文彦

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 055-923-5100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	9,152	—	10	—	178	—	△123	—
21年2月期第3四半期	10,220	△6.0	123	261.5	338	35.4	123	160.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	△13.40	—
21年2月期第3四半期	13.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	12,534	10,110	80.7	1,098.13
21年2月期	13,116	10,253	78.2	1,113.64

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 10,110百万円 21年2月期 10,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	0.00	—	7.50	7.50
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,571	△10.2	26	△85.5	271	△38.6	△166	—	△18.05

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 9,207,753株 21年2月期 9,207,753株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 361株 21年2月期 331株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 9,207,413株 21年2月期第3四半期 9,207,422株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展、経済対策の効果により引き続き景気持ち直しの動きも見られますが、急激な円高の進行や雇用情勢の悪化などの懸念材料もあり景気の先行きは不透明なものとなっております。

このような経営環境の下、当社は前期に引き続き、取扱商品と価格の見直し、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

(TSUTAYA事業)

3月に1店舗出店しました。レンタルは、コミックレンタル導入による取扱アイテムの拡大と、料金の見直し、旧作ドラマ100円レンタルやパック料金設定により客単価が改善しました。また、仕入れ精度の向上による総在庫の削減に取り組み利益率を改善させ、販売費及び一般管理費の削減も併せて行いました。一方、携帯電話を利用したセール告知を積極的に行ってまいりましたが、既存店客数が伸びず、売上高は4,608百万円となりました。

(BOOK OFF事業)

3月にロードサイド1店舗、9月に当社初のショッピングセンター内出店となる、BOOK OFF 沼津南店を出店いたしました。リユースゲーム販売は順調に推移しましたが、CD・DVD、ゲームの販売価格の見直しによる商品単価の下落と、コミック売上が低調だったため既存店売上が低迷し、売上高は2,562百万円となりました。

(ゲーム事業)

新作ゲームソフトの人気タイトル不足が続き、新たなハード機の発売もなかったため、新品・中古のハード、ソフトの売上が低迷し、売上高は1,537百万円となりました。

(ファッションその他事業)

消費者の節約志向と天候不順が重なりにより客数が減少し、売上高は443百万円となりました。前年同期間より5店舗減少しているため、売上高は大きく下回る結果となっています。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高9,152百万円、営業利益10百万円、経常利益178百万円、四半期純損失123百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ581百万円減少し、12,534百万円となりました。これは主に現金及び預金が146百万円増加したものの、商品が30百万円、減損損失の計上や除却等により有形固定資産が363百万円、賃貸店舗の解約等により敷金及び保証金が192百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ438百万円減少し、2,423百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、未払法人税等が44百万円、短期借入金が増加したものの、流動負債のその他に含まれる一年以内償還予定社債が300百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ142百万円減少し、10,110百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が192百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ307百万円減少し、1,867百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は308百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失57百万円、非資金取引の減価償却費の計上168百万円、減損損失の計上257百万円、法人税等の支払額111百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は284百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出550百万円、定期預金の払戻による収入95百万円、敷金及び保証金の回収による収入229百万円、有形固定資産の取得による支出134百万円、保険積立金の解約による収入91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は332百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、社債の償還による支出340百万円、長期借入金の返済による支出323百万円、配当金の支払額69百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績の見通しにつきましては、1. 経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、事業全般に亘り厳しい状況で推移しておりますが、平成21年10月9日に公表の「平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)」から変更していません。

当第3四半期以降の企業を取り巻く環境は依然厳しいまま推移するものと思われませんが、売上げ増に努め、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組み、業績の向上を目指してまいります。なお、今後、業績に係る進捗状況の確認作業を進めてまいります。予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表させていただきます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の实地棚卸の省略

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出については、实地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、衣料品については個別法による原価法、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、衣料品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

(3) 追加情報

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金については、従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、第56期定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金107,750千円を固定負債「その他」へ振替えて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,481	2,262,387
売掛金	68,552	62,695
有価証券	109,029	12,960
商品	1,397,819	1,428,369
その他	445,324	501,187
貸倒引当金	△1,960	△1,952
流動資産合計	4,427,247	4,265,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,319,473	1,426,866
土地	3,296,658	3,486,626
その他(純額)	251,662	318,121
有形固定資産合計	4,867,795	5,231,614
無形固定資産		
投資その他の資産	43,634	42,838
敷金及び保証金	1,464,829	1,657,303
建設協力金	761,910	771,310
その他	987,824	1,166,579
貸倒引当金	△18,679	△19,067
投資その他の資産合計	3,195,885	3,576,126
固定資産合計	8,107,315	8,850,579
資産合計	12,534,563	13,116,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,634	305,922
短期借入金	426,990	450,240
未払法人税等	21,148	66,100
賞与引当金	159,223	110,377
その他	473,806	925,823
流動負債合計	1,411,803	1,858,463
固定負債		
社債	100,000	140,000
長期借入金	372,700	272,800
退職給付引当金	95,331	90,418
役員退職慰労引当金	—	107,750
その他	443,771	393,002
固定負債合計	1,011,802	1,003,970
負債合計	2,423,606	2,862,434

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金	2,705,505	2,705,505
利益剰余金	4,770,618	4,963,142
自己株式	△328	△317
株主資本合計	10,022,467	10,215,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,489	38,792
評価・換算差額等合計	88,489	38,792
純資産合計	10,110,956	10,253,794
負債純資産合計	12,534,563	13,116,229

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	9,152,953
売上原価	5,030,662
売上総利益	4,122,290
販売費及び一般管理費	4,111,823
営業利益	10,467
営業外収益	
受取利息	4,483
受取配当金	5,336
不動産賃貸料	497,142
その他	85,652
営業外収益合計	592,614
営業外費用	
支払利息	15,671
不動産賃貸費用	394,615
その他	14,654
営業外費用合計	424,942
経常利益	178,139
特別利益	
事業譲渡益	24,721
投資有価証券売却益	11,552
貸倒引当金戻入額	380
保険解約返戻金	20,622
特別利益合計	57,276
特別損失	
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	8,000
減損損失	257,192
特別損失合計	292,870
税引前四半期純損失(△)	△57,453
法人税、住民税及び事業税	73,837
法人税等調整額	△7,822
法人税等合計	66,015
四半期純損失(△)	△123,468

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,902,180
売上原価	1,571,328
売上総利益	1,330,852
販売費及び一般管理費	1,322,243
営業利益	8,608
営業外収益	
受取利息	1,512
受取配当金	422
不動産賃貸料	159,633
その他	29,588
営業外収益合計	191,157
営業外費用	
支払利息	4,344
不動産賃貸費用	124,023
その他	8,299
営業外費用合計	136,667
経常利益	63,098
特別利益	
投資有価証券売却益	5,189
貸倒引当金戻入額	73
特別利益合計	5,262
特別損失	
賃貸借契約解約損	190
特別損失合計	190
税引前四半期純利益	68,169
法人税、住民税及び事業税	59,618
法人税等調整額	△24,370
法人税等合計	35,247
四半期純利益	32,922

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△57,453
減価償却費	168,662
減損損失	257,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△380
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,912
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107,750
受取利息及び受取配当金	△9,819
支払利息	15,671
投資有価証券売却益	△11,552
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	8,000
事業譲渡損益(△は益)	△24,721
保険解約返戻金	△20,622
売上債権の増減額(△は増加)	△5,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,829
仕入債務の増減額(△は減少)	24,644
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,133
その他	110,971
小計	430,118
利息及び配当金の受取額	7,522
利息の支払額	△17,108
法人税等の支払額	△111,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△550,000
定期預金の払戻による収入	95,000
事業譲渡による収入	27,842
有形固定資産の取得による支出	△134,088
有形固定資産の売却による収入	1,151
有形固定資産の除却による支出	△6,142
敷金及び保証金の差入による支出	△35,905
敷金及び保証金の回収による収入	229,920
保険積立金の解約による収入	91,712
その他	△3,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,090

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△323,350
社債の償還による支出	△340,000
配当金の支払額	△69,350
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△307,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,867,491

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	10,220,633
II 売上原価	5,773,671
売上総利益	4,446,962
III 販売費及び一般管理費	4,323,266
営業利益	123,695
IV 営業外収益	642,475
V 営業外費用	427,193
経常利益	338,976
VI 特別利益	23,449
VII 特別損失	98,888
税引等調整前四半期純利益	263,537
税金費用	139,591
四半期純利益	123,945

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引等調整前四半期純利益	263,537
減価償却費	202,860
減損損失	83,706
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,488
賞与引当金の増減額(減少:△)	65,112
退職給付引当金の増減額(減少:△)	14,301
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	8,085
受取利息及び受取配当金	△16,027
支払利息	21,282
社債利息	5,980
投資有価証券売却益	△18,524
有形固定資産除却損	10,209
売上債権の増減額(増加:△)	△18,109
たな卸資産の増減額(増加:△)	74,742
仕入債務の増減額(減少:△)	72,816
未払消費税等の増減額(減少:△)	5,408
その他	28,120
小計	802,014
利息及び配当金の受取額	16,027
利息の支払額	△27,262
法人税等の支払額	△30,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,000
営業譲受による支出	△23,038
有形固定資産の取得による支出	△34,408
有形固定資産の売却による収入	57,898
有形固定資産の除却に係る支出	△6,685
投資有価証券の取得による支出	△9,558
投資有価証券の売却・償還による収入	81,537
敷金保証金の差入による支出	△32,329
敷金保証金の返還による収入	185,039
その他	△112,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△446,062
長期借入金の返済による支出	△350,841
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△68,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905,834
IV 現金及び現金同等物の増減額	10,298
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,025,902
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,036,201

